

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-②)

施策目標		23 整備新幹線の整備を推進する							担当部局名	鉄道局		作成責任者名	幹線鉄道課長 川島 雄一郎			
施策目標の概要及び達成すべき目標		広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により、全国一日交通圏の形成に寄与する観点から、整備新幹線の整備を促進する。							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度									
73	鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	0万人	平成27年度	130万人	95万人	305万人	314万人	293万人		140万人	令和5年度	広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により全国一日交通圏の形成に一層寄与する観点から、今後予定される鉄道整備等により、5大都市(札幌、東京、名古屋、大阪、福岡)の各中心駅から、新たに3時間以内で到達することが出来ることとなる地域の人口数を目標値として設定。ただし、実績値については、外部要因(鉄道事業者によるダイヤ改正)の影響を受ける。				
74	新幹線を利用する旅客数	1億5,630万人	令和2年度				1億5,630万人	1億9,536万人		3億7,000万人	令和6年度	令和3年5月28日閣議決定された第5次社会資本整備重点計画において、重点目標「持続可能で暮らしやすい地域社会の実現」のため、「整備新幹線、リニア中央新幹線等の人流・物流ネットワークの早期整備・活用を推進」が位置づけられている。整備新幹線の延伸の進捗に基づき、新幹線各路線の合計旅客数数の増加を目標値として設定。なお、旅客数量の増減は、新型コロナウイルスによる影響等が外部要因として挙げられる。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)				R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R4年度行政事業レビュー事業番号	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)											
(1)	整備新幹線整備事業(平成4年度)	2022国交省21028800					行政事業レビューシート参照				73	-				
(2)	整備新幹線建設推進高度化等事業(平成9年度)	2022国交省21028900					行政事業レビューシート参照				73	-				
(3)	新線調査費等(平成3年度)	2022国交省21029000					行政事業レビューシート参照				73	-				
(4)	北海道、東北、北陸、九州新幹線の新線建設により取得する鉄道施設に係る税制特例措置	-					北海道、東北、北陸及び九州新幹線の新規建設に係る鉄道施設に係る固定資産税の課税標準を最初の5年間1/6、その後5年間1/3とする。				73	-				
(5)	整備新幹線の開業に伴いJRから経営分離される並行在来線の固定資産に係る特例措置(平成9年度)	-					整備新幹線の開業に伴い、JRから経営分離される並行在来線の譲渡固定資産に係る固定資産税・都市計画税の課税標準額を20年間1/2とする。				73	-				
施策の予算額・執行額			126,724 (92,076)	116,457 (89,506)	108,607	81,804	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)									
備考																